

# 株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第120期の事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知のとおり、当期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は改善を続け、個人消費にも明るさが戻るなど、景気は順調に回復に向かいました。

このような状況のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、海外における表面処理加工事業の展開を一層強化するとともに、新規開発技術の市場展開や製品・加工技術の差別化を推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述のとおりとなりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金に比べ2円増配し、1株につき7円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、米国や中国の景気減速懸念及び資材の高騰など、先行き不透明な状況となっておりますが、環境対応技術や高付加価値技術など差別化技術の浸透による市場展開を積極的に進め、株主の皆様ごの期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長

里見菊雄

# 営業報告

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期における世界経済は、景気拡大する米国及び中国が牽引役となり、総じて堅調に推移いたしましたが、後半には原油価格の高騰や企業の在庫調整が顕著となり、やや足取りの重い展開となりました。一方、国内経済は、昨年後半には景気後退も懸念されましたが、企業収益や設備投資は改善を続け、個人消費にも明るさが戻るなど、景気は順調に回復に向かいました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの関連業界である鉄鋼業界や自動車業界は好調に推移いたしましたが、リン酸、ニッケルなど主要原材料の価格高騰が進み、金属表面処理剤などの収益を圧迫する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、海外における表面処理加工事業の展開とグループ企業の連携を一層強化するとともに、新規開発技術の市場展開や製品・加工技術の差別化を推進してまいりました。また、経営効率化の一環としてビル改修工事などのメンテナンス事業の統合を実施するなど、グループにおける経営資源の最適化をはかり、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は78,653百万円（前期比12.1%増）となり、営業利益は9,412百万円（前期比31.6%増）、経常利益は10,483百万円（前期比45.1%増）となりました。固定資産の減損に係る会計基準を早期に適用し、減損損失として1,824百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は8,841百万円（前期比34.5%増）となり、法人税、少数株主利益等を控除後の当期純利益は5,341百万円（前期比72.8%増）となりました。

事業の種類別の概況は次のとおりであります。

#### (薬品事業)

国内においては、輸出好調な鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤の需要が増加するとともに、クロムフリー技術や一工程潤滑技術などの環境対応製品の市場展開がより進展いたしました。海外においても、低迷していたベルギー・韓国などで金属表面処理剤の売上を伸ばすとともに、タイ・ベトナムなども順調に推移いたしました。しかしながら、国内外ともに主要原材料の価格高騰による製造コストの上昇の影響により、収益の伸びは比較的抑えられたものとなりました。この結果、売上高は31,122百万円（前期比9.0%増）となり、営業利益は7,311百万円（前期比10.2%増）となりました。

#### (装置事業)

国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が増加いたしました。海外においても、日系企業の進出が続く中国などにおいて受注が大きく増加し、また、収益面でも改善傾向が見られるなど総じて順調に推移いたしました。この結果、売上高は14,658百万円（前期比42.1%増）となり、営業利益は287百万円の黒字（前期は34百万円の赤字）となりました。

#### (加工事業)

国内では、当社及び加工事業を営む連結子法人等8社全てで収益性が改善いたしました。自動車部品を中心にタフトライド処理や浸炭処理などの熱処理加工が順調に売上を伸ばすとともに、防錆加工も輸送機器関連を中心に需要が増加いたしました。また、設備効率の見直しなども収益性向上に寄与いたしました。海外においても、米国、タイなどで業績を順調に伸ばすとともに、進出間もないインドネシアや中国の熱処理事業も、受注が順調に確保され安定的な収益を見込める状況となりました。この結果、売上高は30,735百万円（前期比8.1%増）となり、営業

利益は5,486百万円（前期比36.6%増）となりました。

(その他の事業)

ビル改修工事などのメンテナンス事業は、事業の採算性を見直しを進めたことから売上が減少いたしました。リース事業、配送事業などは順調に推移いたしました。この結果、売上高は5,382百万円（前期比9.8%減）となり、営業利益は377百万円（前期比16.9%減）となりました。

(企業集団の事業種別売上高明細)

(単位：百万円)

種 類 別	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業		31,122	38.0%
装 置 事 業		14,658	17.9%
加 工 事 業		30,735	37.5%
そ の 他 の 事 業		5,382	6.6%
小 計		81,898	100.0%
セグメント間取引		3,244	
合 計		78,653	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 企業集団の設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は2,796百万円であり、事業セグメント別の主なものは次のとおりであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業	浜松熱処理工業(株)	ガス浸炭炉の増設
	パーカー金属処理インドネシア(株)	ガス浸炭炉の増設
	タイパーライジング(株)	ガス浸炭炉の増設

当期において継続中の主要な設備

特記事項はありません。

## (3) 企業集団の資金調達の状況

特記事項はありません。

## (4) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済情勢は、原油高や金利の上昇により米国では緩やかな減速傾向が懸念され、中国でも中期的に高成長から安定成長への移行が進むと予想されます。国内経済は、企業収益は堅調さを維持するものの、資材の高騰や為替など不安定な要素もあり、先行きは不透明な状況となっております。当社グループにおきましても、リン酸、ニッケルなどの主要原材料の供給不足は懸念材料であり、価格面ではさらに高騰する可能性も残しております。このような製造コストの増加に対しては、原価低減に努めるのはもちろんのこと、販売価格についての価格改善も粘り強く対応していく所存であります。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第117期 (13.4～ 14.3)	第118期 (14.4～ 15.3)	第119期 (15.4～ 16.3)	第120期 (16.4～ 17.3)
売上高	61,727	67,217	70,188	78,653
経常利益	3,664	5,751	7,226	10,483
当期純利益	1,076	1,845	3,091	5,341
1株当たり当期純利益	16円91銭	27円54銭	46円47銭	81円12銭
総資産額	90,398	94,966	101,014	104,244

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しており、また、第118期からは「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用し算出しております。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第117期 (13.4～ 14.3)	第118期 (14.4～ 15.3)	第119期 (15.4～ 16.3)	第120期 (16.4～ 17.3)
売上高	34,148	34,414	35,756	40,016
経常利益	2,228	2,654	3,658	4,938
当期純利益	889	928	2,002	2,668
1株当たり当期純利益	13円41銭	13円50銭	29円60銭	39円64銭
総資産額	56,796	59,789	64,218	65,868

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しており、また、第118期からは「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用し算出しております。

## 2. 企業集団及び当社の概況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

- 薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルメッキ液の製造・販売他
- 装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業：防錆加工、熱処理加工他
- その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

### (2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	66,302,262株
当期末株主数	5,628名
大株主	

株主名	持株数	出資比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,718 千株	7.11 %		
日本生命保険相互会社	3,596	5.42		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,405	5.13		
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.20		
みずほ信託 退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,664	4.01		
株式会社 雄元	2,354	3.55	60	30.00
財団法人 里見奨学会	2,316	3.49		
旭千代田工業株式会社	2,292	3.45		
株式会社 千葉銀行	2,082	3.14	2,064	0.24
株式会社 みずほ銀行	1,731	2.61		

- (注) 1. みずほ信託 退職給付信託新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,664千株は、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。  
なお、当社は、新日本製鐵株式会社の株式445千株（出資比率0.00%）を所有しております。
2. 当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式3,005株（出資比率0.02%）を所有しております。
3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から各社が連名で提出した平成17年2月15日付変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成17年1月31日現在、各社共同で3,724千株（出資比率5.62%）の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

## 所有者別分布状況

項目区分	株主数	株主数 百分率	株式数	株式数 百分率
政府・地方公共団体	名	%	株	%
金融機関	61	1.08	33,039,821	49.83
証券会社	27	0.48	277,422	0.42
その他の法人	76	1.35	12,784,703	19.28
外国法人等	61	1.08	7,357,895	11.10
個人・その他	5,403	96.01	12,842,421	19.37
合計	5,628	100.00	66,302,262	100.00

## 所有株数別分布状況

項目区分	株主数	株主数 百分率	株式数	株式数 百分率
1,000株未満	1,987名	35.31%	197,591株	0.30%
1,000株以上	2,944	52.31	4,878,687	7.36
5,000株以上	372	6.61	2,300,661	3.47
10,000株以上	218	3.87	3,538,552	5.34
50,000株以上	27	0.48	1,964,382	2.96
100,000株以上	54	0.96	12,139,893	18.31
500,000株以上	11	0.19	7,025,553	10.59
1,000,000株以上	15	0.27	34,256,943	51.67
合計	5,628	100.00	66,302,262	100.00

## 地域別分布状況

項目区分	株主数	株主数 百分率	株式数	株式数 百分率
北海道地方	57名	1.01%	75,520株	0.11%
東北地方	120	2.13	197,797	0.30
関東地方	2,699	47.96	49,843,111	75.18
中部地方	998	17.73	4,682,197	7.06
近畿地方	1,125	19.99	2,988,021	4.51
中国地方	215	3.82	445,565	0.67
四国地方	134	2.38	192,616	0.29
九州地方	227	4.04	680,349	1.03
外地	53	0.94	7,197,086	10.85
合計	5,628	100.00	66,302,262	100.00

## 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)

月別	株式		
	高値	安値	売買高
平成16年4月	746円	692円	3,416千株
5月	721	640	2,060
6月	833	702	3,529
7月	851	769	3,020
8月	811	756	1,510
9月	870	770	2,088
10月	902	825	2,753
11月	963	872	2,851
12月	930	876	2,649
平成17年1月	963	886	1,901
2月	1,111	940	3,495
3月	1,095	1,011	2,467



( 3 ) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式		
普通株式	35,651株	
取得価額の総額	31,215千円	
処分株式		
普通株式		株
処分価額の総額		千円
失効手続きをした株式		
普通株式		株
決算期における保有株式		
普通株式	93,182株	

( 4 ) 庶務事項

[ 株主総会 ]

平成16年6月29日(火曜日)午前10時から東京都中央区日本橋一丁目15番1号パーカービル2階会議室において第119期定時株主総会を開催し、次の議案が原案のとおり承認可決されました。

報告事項 平成16年3月31日現在の貸借対照表、第119期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)営業報告書及び損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第119期利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

[ 商業登記 ]

当期中の登記事項

- 役員変更登記(平成16年7月8日)
- 就任登記 取締役(伊藤善和)
- 退任登記 取締役(井手篤雄)

( 5 ) 企業集団の従業員の状況  
企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	891
装置事業	1,356
加工事業	216
その他の事業	178
全社(共通)	192
合計	2,833

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
892名	- 3名	40.83歳	16.75年

( 6 ) 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	里見 菊雄	
専務取締役	里見 多一	パーカー加工(株)社長
専務取締役	服部 恭一	管理本部長
常務取締役	高野 勝文	加工事業本部長
常務取締役	小野 駿	経営企画本部長
常務取締役	伊藤 善和	製品事業本部長
取締役	小林 幹男	中京事業部長
取締役	岩松 勝男	アイオニクス事業担当
取締役	森 満壽男	社長室長
取締役	羽立 圭爾	技術本部長
取締役	里見 康夫	関西事業部長
取締役	青木 智幸	総合技術研究所長
取締役	宮脇 憲	製品事業本部副本部長
取締役	諸我 修	関東事業部長
常勤監査役	工藤 敏暢	
監査役	蓮井 俊	
監査役	松尾 翼	松尾綜合法律事務所代表
監査役	森田 茂武	旭千代田工業(株)専務取締役

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	48,583	流動負債	29,703
現金及び預金	14,743	支払手形及び買掛金	13,899
受取手形及び売掛金	26,605	短期借入金	4,587
たな卸資産	5,062	一年以内返済予定の 長期借入金	2,676
繰延税金資産	1,180	未払法人税等	1,912
その他	1,138	賞与引当金	2,018
貸倒引当金	146	その他	4,607
固定資産	55,660	固定負債	22,139
有形固定資産	32,785	長期借入金	10,617
建物及び構築物	10,179	退職給付引当金	10,300
機械装置及び運搬具	6,994	役員退職慰労引当金	559
土地	14,163	連結調整勘定	190
建設仮勘定	306	その他	470
その他	1,141	負債合計	51,842
無形固定資産	1,242	(少数株主持分)	
投資その他の資産	21,632	少数株主持分	5,708
投資有価証券	17,821	(資本の部)	
長期貸付金	760	資本金	4,560
繰延税金資産	1,725	資本剰余金	3,951
その他	1,967	利益剰余金	35,301
貸倒引当金	642	その他有価証券評価差額金	4,832
		為替換算調整勘定	1,402
		自己株式	550
		資本合計	46,693
資産合計	104,244	負債、少数株主持分 及び資本合計	104,244

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1. 減価償却累計額	41,005百万円
2. 受取手形割引高	304百万円
3. 偶発債務(債務保証)	831百万円
4. 担保資産	4,062百万円
5. 自己株式数	1,489千株

# 連結損益計算書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

科 目		金	額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	百万円	百万円
		売上高		78,653
		営業費用		
		売上原価 販売費・一般管理費	51,804 17,436	69,241
	営業利益		9,412	
	営業 外損 益の 部	営業外収益		
		受取利息	65	
		受取配当金	214	
		受取賃貸料	154	
		受取技術料	268	
持分法による投資利益		497		
その他の	408	1,608		
営業 外費 用の 部	営業外費用			
	支払利息	235		
	為替差損	34		
その他	267	538		
経常利益		10,483		
特別 損益 の部	特別利益			
	固定資産売却益	15		
	投資有価証券売却益	195		
	会員権売却益	2		
	貸倒引当金戻入益	11		
	持分変動差益	125	349	
	特別損失			
	固定資産売却・除却損	62		
	投資有価証券売却損	52		
	減損損失	1,824		
その他	52	1,991		
税金等調整前当期純利益		8,841		
法人税、住民税及び事業税	3,418			
法人税等調整額	540	2,877		
少数株主利益		621		
当期純利益		5,341		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの当期純利益は、81円12銭であります。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	24,762	流動負債	13,878
現金・預金	5,460	支払手形	509
受取手形	5,366	買掛金	6,884
売掛金	9,952	短期借入金	1,650
製品・商品	614	一年以内返済予定の	738
原材料・貯蔵品	1,084	長期借入金	
仕掛品	250	未払金	1,325
前渡金	131	未払法人税等	889
前払費用	70	未払消費税等	217
繰延税金資産	715	未払費用	305
短期貸付金	760	前受金	2
その他	378	預り金	33
貸倒引当金	23	賞与引当金	1,290
固定資産	41,106	その他	33
有形固定資産	16,437	固定負債	12,517
建物	4,465	長期借入金	4,497
構築物	320	退職給付引当金	7,026
機械装置	1,798	役員退職慰労引当金	448
車輛運搬具	91	繰延税金負債	379
工具器具備品	548	その他	165
土地	9,210	負債合計	26,395
建設仮勘定	2	(資本の部)	
無形固定資産	93	資本金	4,560
投資その他の資産	24,575	資本剰余金	3,912
投資有価証券	13,996	資本準備金	3,912
子会社株式	6,123	利益剰余金	26,584
出資金	867	利益準備金	1,140
長期貸付金	2,947	任意積立金	21,508
保証金	346	配当特別積立金	500
その他	430	研究積立金	500
貸倒引当金	136	固定資産圧縮積立金	908
資産合計	65,868	別途積立金	19,600
		当期末処分利益	3,935
		その他有価証券評価差額金	4,467
		自己株式	52
		資本合計	39,473
		負債及び資本合計	65,868

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益	百万円	百万円
	売上高		40,016
	営業費用		
	売上原価	26,206	
	販売費・一般管理費	10,147	36,354
	営業利益		3,662
	営業外収益		
	受取利息	106	
	受取配当金	593	
	受取賃貸料	176	
受取技術料	349		
その他の	189	1,415	
営業外費用			
支払利息	62		
その他の	76	139	
経常利益		4,938	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1	
	投資有価証券売却益	27	
	会員権売却益	2	30
	特別損失		
	固定資産売却・除却損	34	
	子会社整理損失	116	
	投資有価証券売却損失	22	
	減損損失	455	
	会員権評価損	3	
その他の	1	634	
税引前当期純利益		4,335	
法人税、住民税及び事業税	1,721		
法人税等調整額	54	1,666	
当期純利益		2,668	
前期繰越利益		1,598	
中間配当額		331	
当期末処分利益		3,935	

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(貸借対照表注記事項)

1. 子会社に対する短期金銭債権は、 1,486百万円であります。
2. 子会社に対する長期金銭債権は、 2,059百万円であります。
3. 子会社に対する短期金銭債務は、 486百万円であります。
4. 子会社に対する長期金銭債務は、 55百万円であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,561百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び事務用機器・車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
7. 出資金には、子会社に対する出資金508百万円を含んでおります。
8. 受取手形裏書譲渡残高は、 13百万円であります。
9. 保証債務は、 7,436百万円であります。
10. 役員退職慰労引当金448百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、4,467百万円であります。

(損益計算書注記事項)

1. 子会社への売上高は、 1,622百万円であります。
2. 子会社からの仕入高は、 5,622百万円であります。
3. 子会社との営業取引以外の取引高は、 939百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は、 39円64銭であります。

## 利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	3,935,882,668
固定資産圧縮積立金取崩額	70,270,380
合 計	4,006,153,048
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき7円)	463,463,560
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	43,000,000 (4,200,000)
別 途 積 立 金	1,900,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,599,689,488

(注) 平成16年12月10日に331,165,075円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## 〔事業所〕

	〒	所在地	電話
本社	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4333
総合技術研究所	254-0012	神奈川県平塚市大神2784	0463(55)4431
関東事業部	254-0027	神奈川県平塚市堤町3-9	0463(23)6908
仙台出張所	989-2421	宮城県岩沼市下野郷字中野馬場34-46	0223(22)2559
宇都宮営業所	321-0905	栃木県宇都宮市平出工業団地26-2	028(661)3232
所沢営業所	359-1111	埼玉県所沢市緑町2-7-2(宝寿ビル)	042(925)1731
千葉営業所	260-0842	千葉県千葉市中央区南町2-15-19(M.T.Kビル)	043(209)7211
鹿島出張所	314-0031	茨城県鹿嶋市宮中5273-4(大建ビル)	0299(84)1955
湘南営業所	254-0027	神奈川県平塚市堤町3-9	0463(23)6901
静岡出張所	417-0056	静岡県富士市日乃出町165-1(サンミック静岡ビル)	0545(53)3501
中京事業部	467-0855	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町4-18	052(821)6131
浜松出張所	430-0928	静岡県浜松市板屋町20-5(清水ビル)	053(454)4310
名古屋営業所	467-0855	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町4-18	052(821)6135
豊田営業所	467-0855	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町4-18	052(821)6700
関西事業部	564-0052	大阪府吹田市広芝町11-41	06(6386)3111
大津出張所	520-2153	滋賀県大津市一里山1-8-29(一里山中央ビル)	077(543)5450
大阪営業所	564-0052	大阪府吹田市広芝町11-41	06(6386)3348
姫路出張所	670-0948	兵庫県姫路市北条宮の町287-6(島根ビル)	0792(82)3010
岡山営業所	710-0803	岡山県倉敷市中島小溝2145-1	086(466)2171
光出張所	743-0013	山口県光市中央4-7-2	0833(72)5160
九州営業所	807-0813	福岡県北九州市八幡西区夕原町4-7	093(631)7463
製造部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4391
平塚第一工場	254-0012	神奈川県平塚市大神3233-1	0463(51)5492
関西工場	527-0073	滋賀県東近江市蛇溝町長谷野1166-24	0748(24)2501
福山第二工場	721-0926	広島県福山市大門町5-11-3	084(943)3797
九州第一工場	807-1306	福岡県鞍手郡鞍手町大字古門590-5	0949(42)0145



	〒	所在地	電話
防錆加工事業部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4365
ウェザーコート課	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4443
札幌工場	063-0833	北海道札幌市西区発寒13条13丁目4-54	011(661)1230
宇都宮工場	321-0905	栃木県宇都宮市平出工業団地26-2	028(663)1621
宇都宮第二工場	321-0905	栃木県宇都宮市平出工業団地26-2	028(662)3313
前橋工場	371-0852	群馬県前橋市総社町総社2110	027(251)1891
平塚第三工場	254-0012	神奈川県平塚市大神3233-1	0463(55)4840
愛知工場	475-0032	愛知県半田市潮干町1-6	0569(29)2481
九州第三工場	807-0001	福岡県遠賀郡水巻町猪熊10-5-1	093(202)1451
熱処理加工事業部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4341
仙台工場	989-2421	宮城県岩沼市下野郷字中野馬場34-46	0223(24)2683
新潟工場	959-1286	新潟県燕市大字小関字野中1095	0256(64)4621
勝田工場	312-0062	茨城県ひたちなか市大字高場字下原1700-2	029(272)5435
古河工場	306-0206	茨城県猿島郡総和町丘里14-3	0280(98)1240
船橋工場	273-0017	千葉県船橋市西浦3-5-1	047(433)5171
平塚第二工場	254-0027	神奈川県平塚市堤町3-9	0463(22)5751
伊丹工場	664-0842	兵庫県伊丹市森本9-62	072(782)0999
福山工場	721-0926	広島県福山市大門町5-11-3	084(941)7605
九州第二工場	807-0813	福岡県北九州市八幡西区夕原町4-7	093(631)0961
機能ガラス部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4429
富山工場	934-0035	富山県新湊市新堀21-1	0766(86)4131
アイオニクス事業部	273-0018	千葉県船橋市栄町2-14-6	047(434)5008

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
株 主 総 会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配 当 金	毎決算期の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主にお支払いいたします。 なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに掲載しております。以下のホームページアドレスをご覧ください。 <a href="http://www.parker.co.jp">http://www.parker.co.jp</a>
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03 (5683) 5111 (代表) 各種手続き用紙のご請求は下記の電話をご利用ください。 電話 0120 (24) 4479 (通話料無料)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店